

## 第5節

# ロシア、中央アジアとコーカサス



### 1. ロシア

#### 【総論】

ロシアでは、プーチン政権が原油高に支えられた好調な経済を背景として、安定した政権基盤を維持した。国内では、「優先的国家プロジェクト」<sup>(注1)</sup>に基づき社会制度改革を推進し、また外交では、初のG8議長国としてサミットを成功させたほか、アジアを含む様々な国との関係を強化した。

日露関係においては、民間の経済関係がかつてなく深まったと同時に、政府間でも、両国関係を更に進展させるための対話が活発に行われた。首脳間及び外相間で頻繁に電話会談を行い連携を図ったほか、G8サミットをはじめとする国際会合の場を活用し、二国間で直接会談を行った。11月のAPEC首脳会議の際の日露首脳会談は、安倍総理大臣とプーチン大統領の初の会談

となったが、今後とも「日露行動計画」<sup>(注2)</sup>に基づき、幅広い分野において協力を一層進めていくことで一致した。

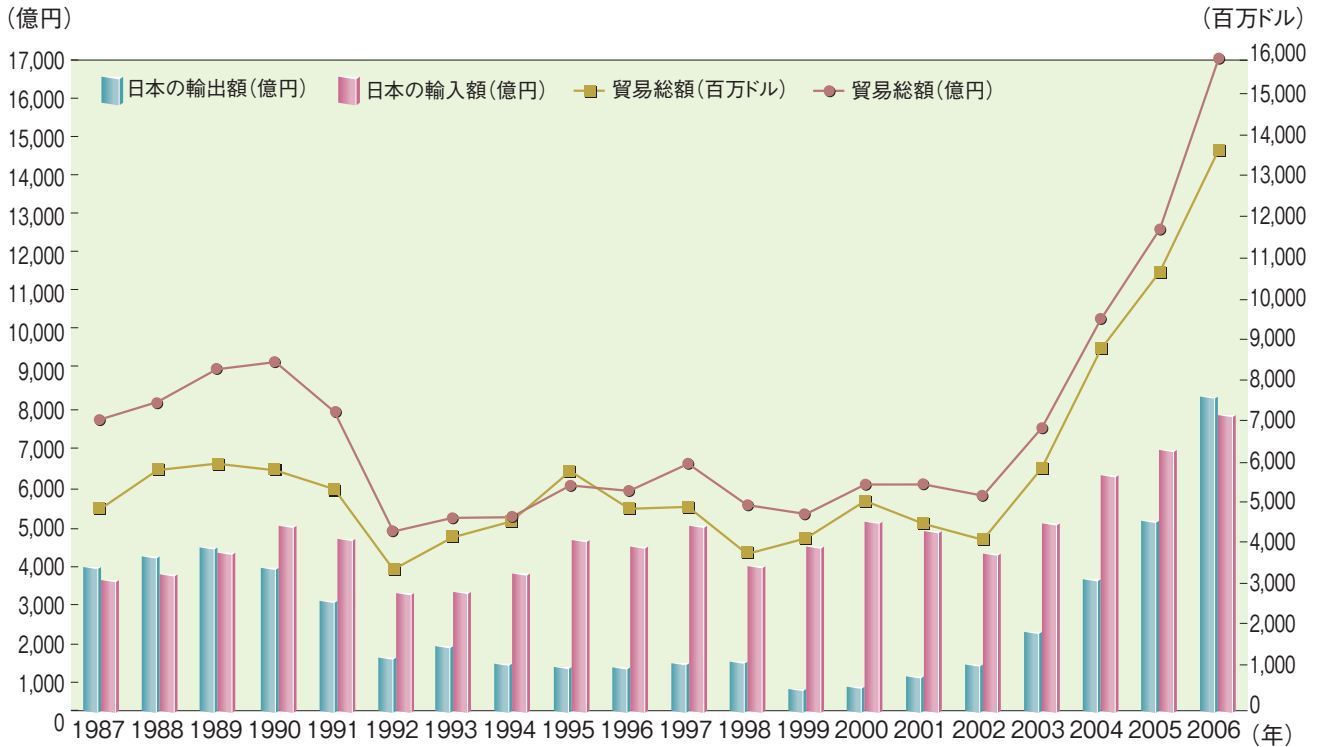


APEC 首脳会議に際し、会談に臨む安倍総理大臣とプーチン・ロシア大統領（11月18日、ベトナム・ハノイ 写真提供：内閣広報室）

（注1）プーチン大統領が推し進める大規模な社会改革プログラムであり、①保健、②教育、③住宅建設、④農業—の4分野において重点的に国内改革を推し進めていこうとするもの。

（注2）2003年1月に訪露した小泉総理大臣とプーチン大統領との間で採択され、「政治対話の深化」、「平和条約交渉」、「国際舞台における協力」、「貿易経済分野における協力」、「防衛・治安分野における関係の発展」、「文化・国民間交流の進展」の6つの柱からなる。

日ソ・日露貿易高の推移



出典:財務省貿易統計

## (1) 日露関係

### (イ) 北方領土問題と平和条約交渉

ロシアは、様々な問題について日本と利害を共有する大事な隣国であり、日露関係の発展が両国に恩恵をもたらす潜在的な可能性は大きい。そのためにも最大の懸案である北方領土問題の解決に向け、強い意思をもって取り組んでいくことが重要である。政府としては、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針に従い、日ソ共同宣言<sup>(注3)</sup>、東京宣言<sup>(注4)</sup>、イルクーツク声明<sup>(注5)</sup>、「日露行動計画」等のこれまでの諸合意及び諸文書に基づき、日露両国が共に受け入れられる解決策を見いだすべくロシア側と強い意思をもって交渉を続けている。

日ソ共同宣言の締結により両国間で戦争

状態が終結し、外交関係が回復されてから50年目に当たる2006年には、ロシアがG8議長国として首脳会議、関係閣僚会合を主催した際に日露外相会談（6月28日、モスクワ）及び日露首脳会談（7月15日、サンクトペテルブルク）が行われ、平和条約問題についても真剣な議論が行われた。11月のAPEC首脳会議の際には、安倍総理大臣がプーチン大統領と初めて会談を行い、北方領土問題に関し、これまで日露間で達成された諸合意及び諸文書に基づき、双方に受入れ可能な解決策を共に見いだすため、政治レベル、事務レベルで更に精力的に交渉していくことで一致した。また、APEC閣僚会合の際の日露外相会談では、交渉進展のための環境整備として、北方四

(注3) ソ連のサンフランシスコ平和条約の署名拒否を受け、1955年6月から1956年10月にかけて、日ソ間で個別の平和条約を結ぶために交渉を行ったが、色丹島、歯舞群島を除いて、領土問題につき意見が一致する見通しが立たなかった。そのため、平和条約に代えて1956年10月19日、日ソ両国は、戦争状態の終了、外交関係の回復等を定めた日ソ共同宣言に署名した(両国の議会で批准された条約)。同宣言第9項において、平和条約締結交渉を継続すること、平和条約締結後に歯舞群島及び色丹島が日本に引き渡されること合意されている。

(注4) 1993年10月のエリツィン大統領訪日の際に、同大統領と細川総理大臣との間で署名された宣言。第2項において、領土問題を、北方四島の帰属に関する問題であると位置付け、四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結し、両国関係を完全に正常化するとの手順を明確化するとともに、領土問題を、①歴史的・法的事実に基づき、②両国の間で合意の上作成された諸文書、及び、③法と正義の原則を基礎として解決する一との明確な交渉指針を示した。

(注5) 1956年の日ソ共同宣言が両国間の外交関係の回復後の平和条約締結に関する交渉プロセスの出発点を設定した基本的な法的文書であることを確認し、その上で1993年の東京宣言に基づき、四島の帰属の問題を解決することにより平和条約を締結し、もって日露関係を完全に正常化するため、今後の交渉を促進することで合意した。

島を含む日露の隣接地域において防災分野で協力を行っていくための作業を進めていくことで一致し、また、8月に北方四島周辺水域で発生したロシア警備艇による日本漁船に対する銃撃・拿捕事件<sup>(注6)</sup>に関し、再発防止のために共に努力していくことを確認した。

#### (ロ) 日露経済関係

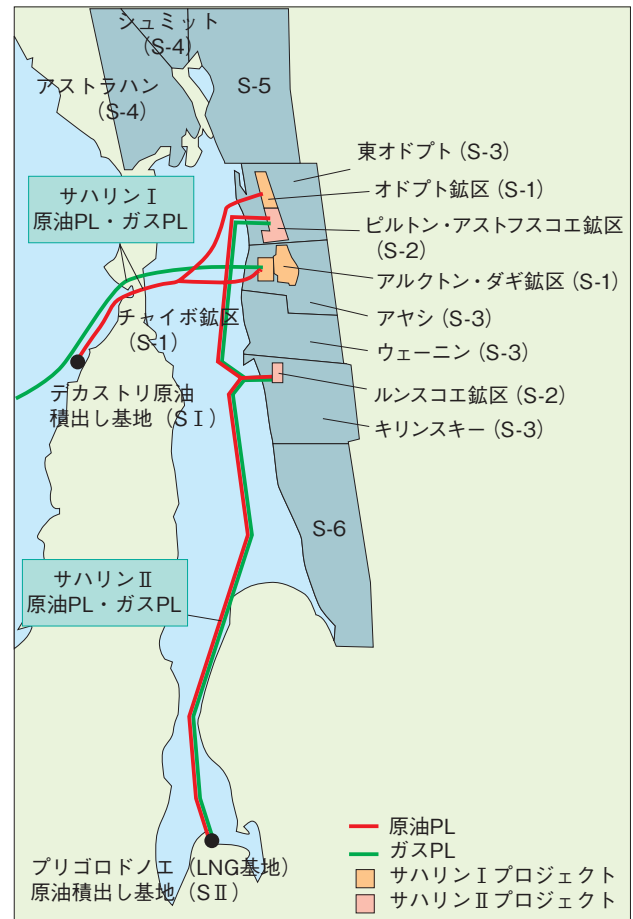
日露の経済関係は、好調なロシア経済及び日本の民間企業の対露ビジネスへの関心の増大を背景に、引き続き拡大している。2006年の日露間の貿易高は約137億ドルに達し、3年連続で、ソ連時代を含めて過去最高額を記録した。また、12月現在、モスクワ日本商工会の会員数が150社を超えるなど多くの日本企業がロシアに進出した。

政府としても、日本企業がロシアにおいてより円滑に経済活動を行えるよう、民間企業の対露ビジネス上の問題点の是正を種々の政府間協議の場でロシアに対し働きかけてきたほか、日露貿易投資促進機構<sup>(注7)</sup>を通じ、企業やビジネス慣行に関する情報の提供等、ビジネス支援活動を行っており、9月には、日露貿易投資促進機構、経済産業省及びロシア経済発展貿易省の共催によりサンクトペテルブルクにおいて日露投資フォーラムが開催された。

また、政府は、日露経済分野で活躍する人材の発掘・育成のため、ロシア国内7か所に設置した日本センターを通じ、経営関連講座、訪日研修、日本語講座等を実施している。同センターは、上記機構のロシア国内における日本支部としても活動している。

エネルギー分野では、7月にG8サンクトペテルブルク・サミットにおいて、G8各国が、世界のエネルギー市場の透明性、予見可能性及び安定性の向上を図る旨を含む行動計画に合意した。日露間のエネル

#### サハリンプロジェクトの概要



資料：石油天然ガス・金属鉱物資源機構作成

ギー分野においては、日本企業が参加する石油・天然ガスプロジェクトであるサハリン1・2プロジェクトが引き続き進んでおり、サハリン2プロジェクトについては、12月、オペレーターであるサハリン・エナジー社の株主間で、ロシアのガスプロム社が参入することで合意した。また、シベリアの原油を太平洋岸まで輸送する「東シベリアー太平洋」パイプラインについては、同プロジェクトの実現のための日露の協力について、日露の専門家の間で協議が行われている。

(ハ) 様々な分野における日露間の協力  
治安・防衛の分野においては、5月の海

(注6) 8月、北方四島周辺水域において日本漁船がロシア警備艇から銃撃を受けて拿捕され、乗組員1名の生命が失われるという事件が発生した。この事件は、北方領土問題に関する日本の基本的立場からも、また、銃撃により人命が失われるという極めて由々しき事態が生じたことから、日本として容認し得ないものであり、事件発生直後から麻生外務大臣をはじめあらゆるレベルでロシア側に対し厳重に抗議するとともに、再発防止等を要求する申入れを行った。

(注7) 日露貿易投資促進機構は、①情報提供、②コンサルティング、③紛争処理支援を通じて日露間の貿易投資活動を拡大・深化させることを目的として設置された。日本側組織は2004年6月から活動しており、ロシア側組織が2005年4月に設立されたことにより、全体としての活動が開始された。

上保安庁長官訪露及びテロ対策・捜索救難に関する合同訓練の実施、同月の日露合同油防除総合訓練の実施、6月の陸上幕僚長訪露、10月のロシア参謀総長訪日といったハイレベル交流、京都府舞鶴港へのロシア艦艇訪問と日露捜索・救難共同訓練の実施、陸上自衛隊北部方面総監訪露など、活発な交流が行われた。

文化・国民間交流の分野では、日露青年交流事業として8月にモスクワ大学で「日露学生フォーラム」（日露学生約100名が参

加）が開催され、幅広い分野での日露関係の発展の重要性等について議論された。また、ロシア政府が日本においてロシア文化フェスティバルを実施した<sup>(注8)</sup>。

そのほかにも、環境分野においては、地球温暖化対策等の観点から、「極東・シベリア森林保全作業部会」の設置が合意されたほか、国際舞台においても、イランの核問題や、北朝鮮のミサイル・核・拉致問題など、様々な分野で協力を進めていくことで一致した。

## (2) ロシア情勢

### (イ) ロシア内政

プーチン大統領は高い支持率と経済の好調を背景に安定した政権運営を行った。

社会面では、「優先的国家プロジェクト」に基づいて、各分野における改革を推し進めた。また、人口減少の克服を最重要課題と位置付け、旧ソ連諸国に居住するロシア人の自発的移住を支援する国家プログラムを作成するとともに、出生率の向上を目的とした補助金の交付や、死亡率の減少のための保健分野の改革を行う等の対策に着手した。

政治面では、2007年12月に国家院(下院)選挙、2008年3月には、プーチン大統領の任期満了に伴う大統領選挙が予定されており、2006年後半は、これら選挙に向けた政党の再編が活発化し始めた。なお、プーチン大統領は、自らの三選の可能性を累次否定している。また、緊急の政権課題であるテロ対策の取組の一環として、「国家反テロ委員会」を設置するなど、テロ対策に対する国家システムの基盤を固めた。

チェチェン問題に関しては、独立派武装勢力の最強硬派と目されていたバサエフをはじめとする一連の独立派指導者が、政権側の掃討作戦により死亡し、また、国家院によるテロリストの恩赦決議の採択や連邦

政府側による投降の呼びかけに応じる形で、多数の戦闘員が投降したが、チェチェン及び周辺地域では小規模なテロ行為が依然として発生しており、不安定な情勢が続いた。

### (ロ) ロシア経済

2006年のロシア経済は、8年連続でプラス成長(対前年比6.7%)を維持し、8月には対パリクラブ債務を繰上げ完済した。経済の成長は、主として石油の国際価格高騰を背景とするものであり、エネルギー輸出に大きく依存した構造は変わっていない。このため、加工・ハイテク分野で計6か所の経済特区の運用を開始し、国内産業の育成・発展や地方の開発を通じた経済基盤強化を図っている。

また、石油及び天然ガスの分野に加え、原子力、非鉄、製造業、運輸等の分野においても国家管理の傾向が強まった。

### (ハ) ロシア外交

プーチン政権は活発な首脳外交を展開し、市場の確保など経済的要素を重視しつつ、欧米との関係を維持するとともに、アジア、中南米、アフリカなどあらゆる地域との関係強化を図った。また7月には、G

(注8) 2003年に日本政府がロシアにおいて日本文化フェスティバルを実施したことを受けたもの。

8 サンクトペテルブルク・サミットを成功裡に開催した。

プーチン大統領は、CIS 諸国をロシア外交の優先地域と述べており、中央アジアにおける影響力回復やウクライナとの関係改善の兆しが見られた。その一方で、親欧米国であるグルジアとの関係が複雑化した。

また、ロシアは欧米諸国との協調の維持に努めているが、欧米諸国からはロシアのエネルギーをてことした外交や国内の民主

主義状況に懸念を表明するなど、批判も見られた。なお、11月には、ロシアにとって長年の課題である WTO 加盟に向けた米露二国間交渉が妥結した。

アジアでは、7月に初の中印露首脳会談が開催されるなど、中国、インドとの良好な関係を維持した。また、韓国、東南アジア諸国との関係促進の動きも引き続き見られた。

## 2. 中央アジアとコーカサス

### 【総論】

カスピ海周辺の豊富なエネルギー資源やユーラシアの中央に位置するという地政学的位置を背景として、中央アジア・コーカサス諸国<sup>(注9)</sup>に対する国際的な関心が高まりつつある中、日本は、2004年8月に立ち

上げた「中央アジア+日本」対話の第2回外相会合を東京で主催するとともに、小泉総理大臣が日本の総理大臣として初めて中央アジアを訪問した。また、麻生外務大臣は、6月と11月に政策スピーチを行い、対中央アジア外交を積極的に進める方針を示した。

### (1) 中央アジア

中央アジアでは、憲法改革を巡って大統領と野党勢力との対立が続いたキルギスの情勢が11月に一時的に緊張したほか、トルクメニスタンでは、12月にニヤゾフ大統領が死去し、特異な独裁体制が続いた同国の

今後の変化が注目される事態が生じた。他方、タジキスタン情勢は、1997年の和平合意成立後、徐々に安定化しつつあり、11月の大統領選挙においては現職のラフモノフ大統領が圧倒的な支持を得て再選された。



「中央アジア+日本」対話 行動計画署名式及び共同記者会見に臨む各国代表（6月5日、東京）

(注9) 中央アジア諸国は、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスの5か国、コーカサス諸国は、グルジア、アゼルバイジャン、アルメニアの3か国を指す。

ウズベキスタンについては、2005年のアンディジャン事件を契機に欧米諸国との関係が悪化したが、その後も関係改善に大きな進展は見られず、11月、EUは、同事件に関連して2005年10月に講じた対ウズベキスタン制裁措置を一部緩和の上、延長した。

6月、日本と中央アジア諸国（トルクメニスタンを除く）は、双方間の対話と協力の枠組みである「中央アジア+日本」対話の第2回外相会合を東京で開催し、今後の協力の柱となる5分野<sup>(注10)</sup>を確認しつつ、具体的な協力の方向性を盛り込んだ「行動計画」を採択した。また、この外相会合開催に先立って、麻生外務大臣は日本記者クラブにおいて中央アジアに関するスピーチを行い、「『地域』を『広域』から見る」、「『開

かれた地域協力』を後押し」、「『普遍的価値』の共有に基づくパートナーシップ」という日本の対中央アジア外交の3指針を明らかにした。

8月、小泉総理大臣は、日本の現職総理大臣として初めて中央アジアのカザフスタン及びウズベキスタンを訪問した。世界第2位のウラン埋蔵量を有するカザフスタンとはウラン鉱山開発を含む原子力の平和利用の分野での協力強化で一致し、ウズベキスタンに対しては民主化・人権保障の努力を働きかける一方、ウラン開発について情報・意見交換を行うことで一致するなど、大きな成果を上げ、同地域に対する日本の積極的な関与の姿勢を改めて強く内外に示した。

## (2) コーカサス

アゼルバイジャンとアルメニアとの間のナゴルノ・カラバフ問題や、グルジア国内のアブハジア自治共和国及び南オセチア自治州の分離・独立問題の解決に向けたOSCE等による調停作業が継続されたが、目立った進展は見られなかった。特にグルジアについては、両地域の問題に関連してロシアとの関係が悪化し、9月にロシア軍将校4名がスパイ容疑でグルジア側に拘束されたことを契機にロシアが厳しい対グル

ジア制裁措置を講じるなど、両国関係の緊張が急速に高まった。

日本は、3月、アリエフ・アゼルバイジャン大統領を招聘し、小泉総理大臣との首脳会談を通じて両国関係を更に発展させていくことを確認するとともに、7月、山中外務大臣政務官をアゼルバイジャン及びグルジアに派遣するなどして、同地域との交流の強化に努めた。

(注10) ①政治対話、②地域内協力、③ビジネス振興、④知的対話、⑤文化交流・人的交流